

平成22年度決算のポイント



四国中央市

(注) 計数は、現段階における見込みであるので、異同を生ずることがある。

平成22年度決算の概要

着実な健全化

○一般会計 歳入 378億8,697万円 歳出 354億3,967万円
実質収支 22億9,180万円

○健全化判断比率 実質公債費比率 18.8% → 16.9% (▲1.9%)
将来負担比率 234.5% → 192.4% (▲42.1%)

○財政調整基金 20億9,418万円 (H21年度末比 +14億35万円)

○市債残高 約439億円 (ピーク時H18年度末比 ▲74億円)

主な要因

- ①「地域主権」の下、地方財源の確保へ追い風
H21年度比 地方交付税+1.1兆円、臨時財政対策債+2.5兆円
- ②経済危機後の景気に持ち直しの動き（税込減見込みを回避）
- ③定員適正化、経常経費の抑制など行財政改革の継続的な取組

留意点

懸念 { ①東日本大震災による税込減等の影響
②国の財政健全化方針による補助金、地方交付税等の減少
国による地方財源の確保の動向を注視するとともに、将来の厳しい
財政状況に備えた堅実な財政運営が今後も強く求められる。

各会計決算の状況

<一般会計>

歳入 378億8,697万円 (H21年度比 +6.2%)

歳出 354億3,967万円 (H21年度比 +4.3%)

歳入歳出差引 24億4,730万円 (H21年度比 +44.9%)

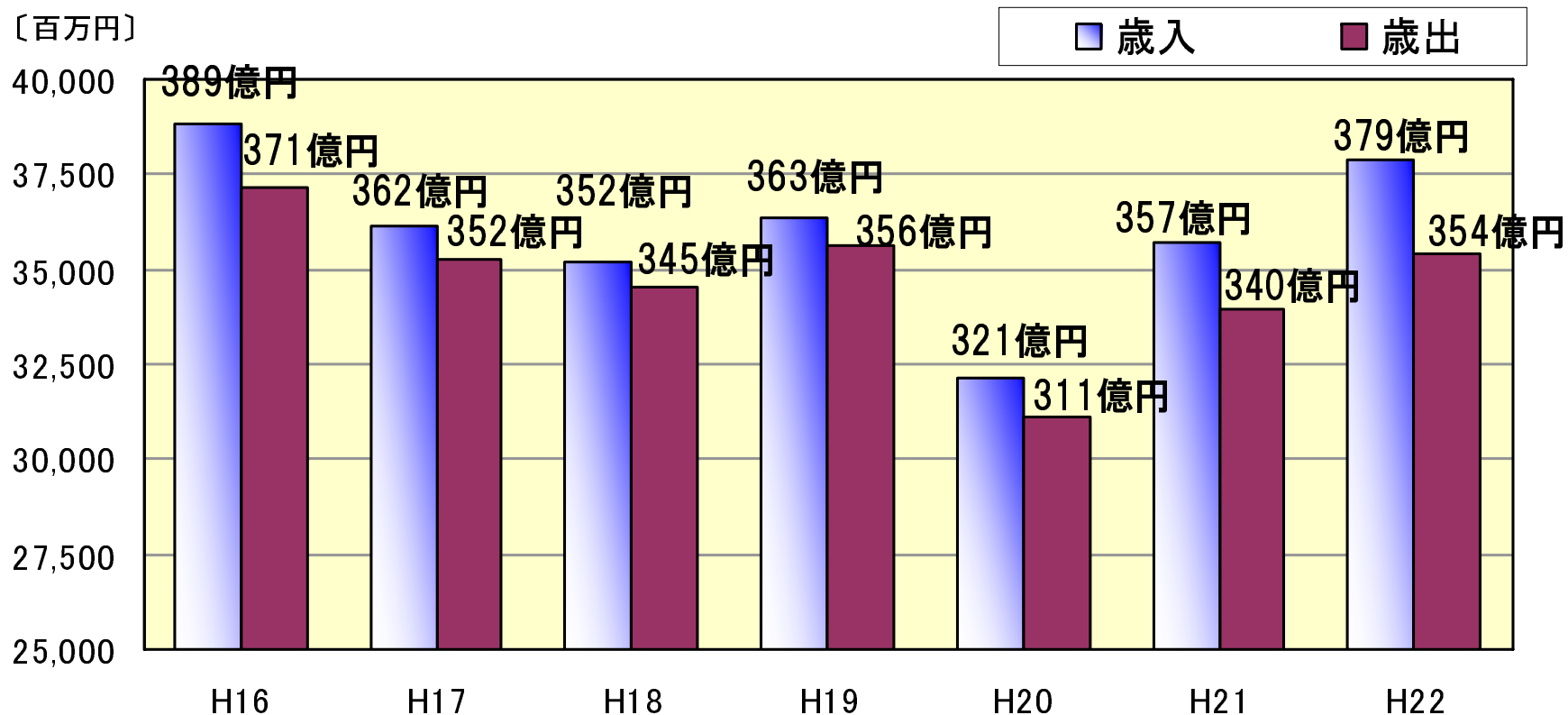
(単位:千円)

	歳入	歳出	歳入歳出差引	繰越財源
一般会計	37,886,968	35,439,665	2,447,303	155,506
特別会計	36,451,071	34,140,170	2,310,901	24,274
事業会計	5,998,428	7,625,076	▲1,626,648	
財産区管理会 特別会計	57,808	1,602	56,206	

一般会計の決算の推移

- 国の政策（経済対策、子ども手当等）に連動するなどして、歳入歳出ともに2年連続で増加
- 財政調整基金積立金（約14億円）を除けば、ほぼ前年度並み

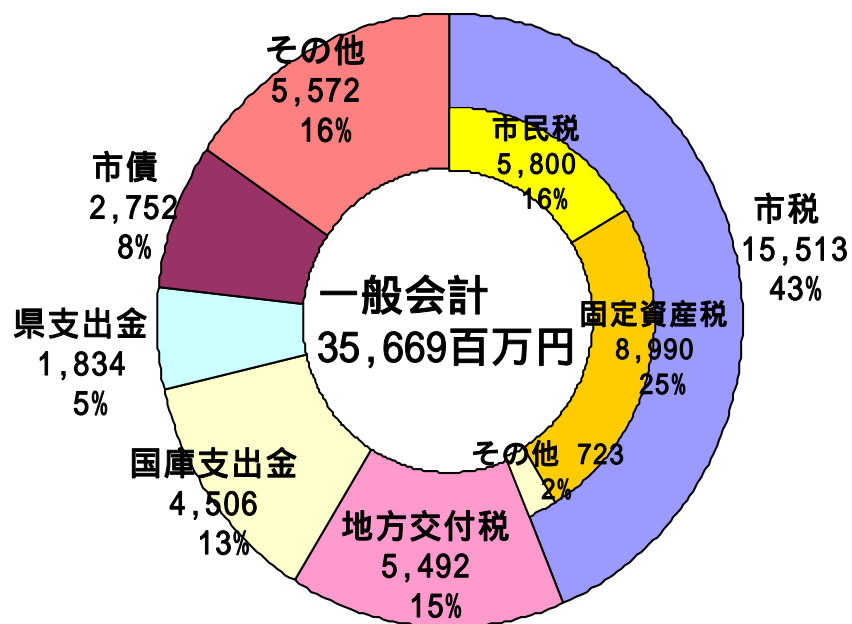
一般会計決算額の推移



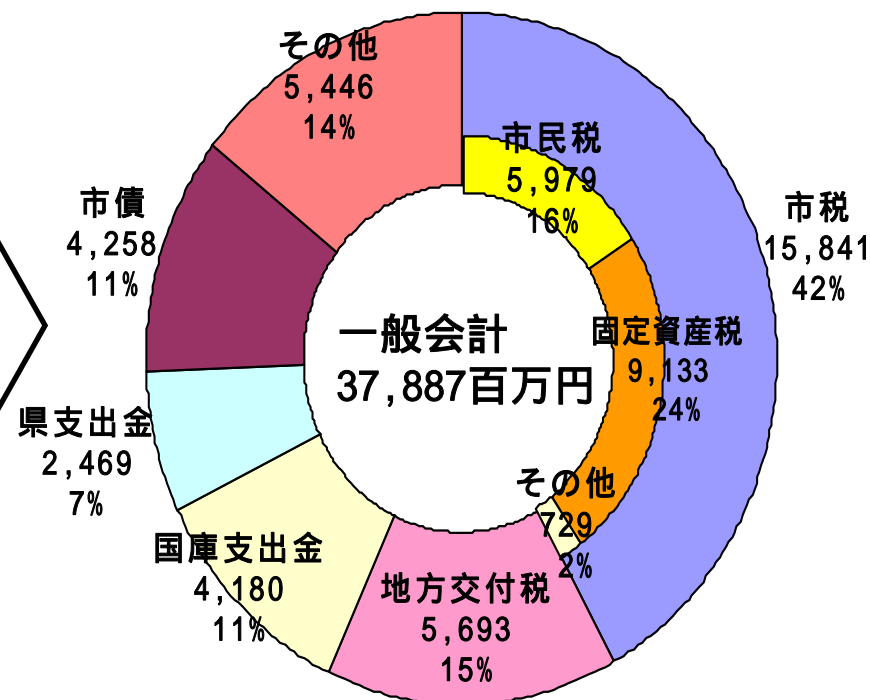
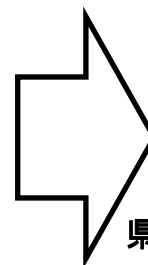
一般会計歳入決算額

平成21年度
決算

平成22年度
決算



単位：百万円



単位：百万円

＜主な増要因＞ 地方交付税、県支出金（介護基盤緊急整備等事業補助金など）、市債（臨時財政対策債の増額）など

＜主な減要因＞ 国庫支出金（定額給付金給付事業費交付金の皆減など）

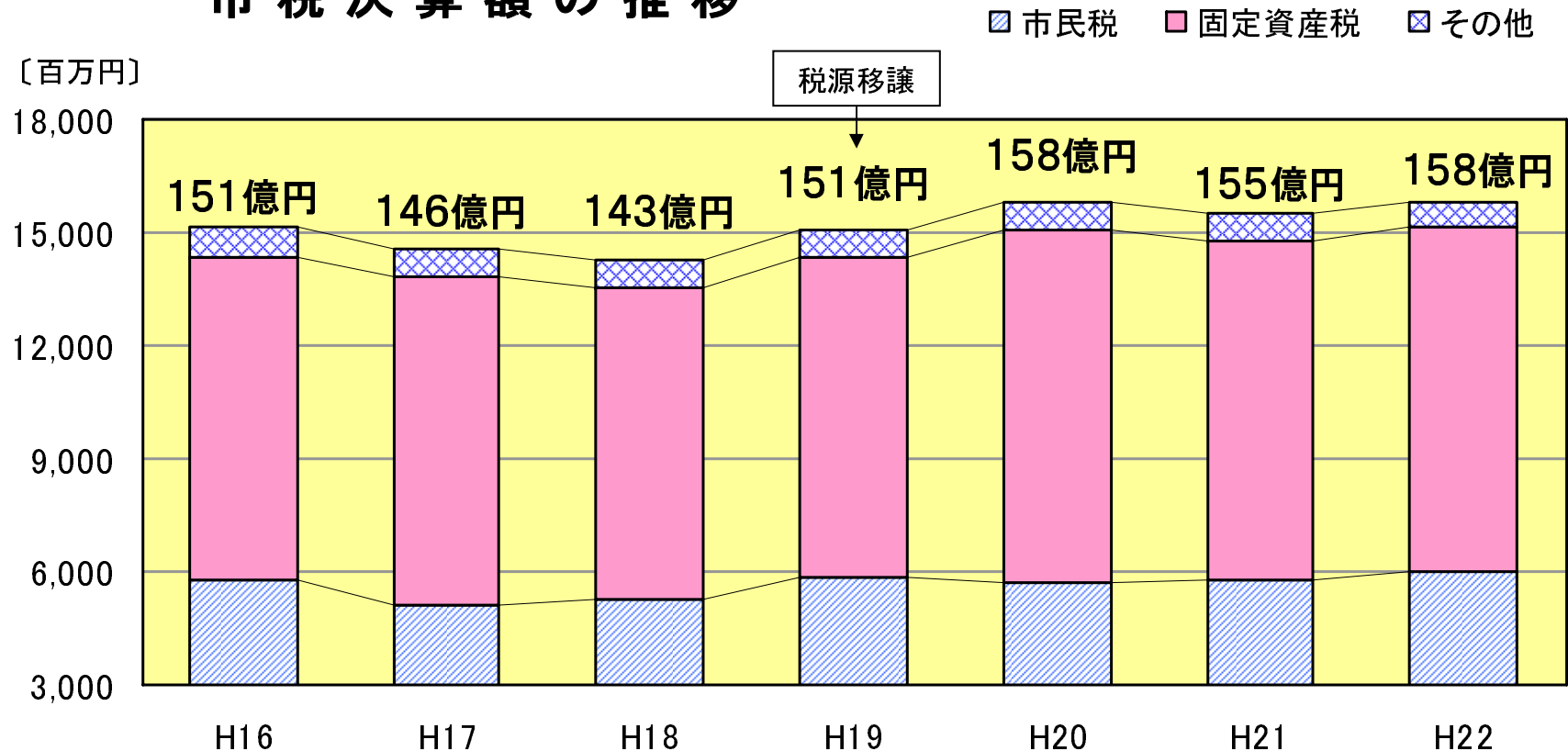
市税の推移

法人市民税の伸び等による増（H21年度比 +2.1%）

（参考）法人市民税 +3.7億円（H21年度比 +24.7%）

国の法人税見込み +2.6兆円（H21年度比 +41.1%）

市税決算額の推移



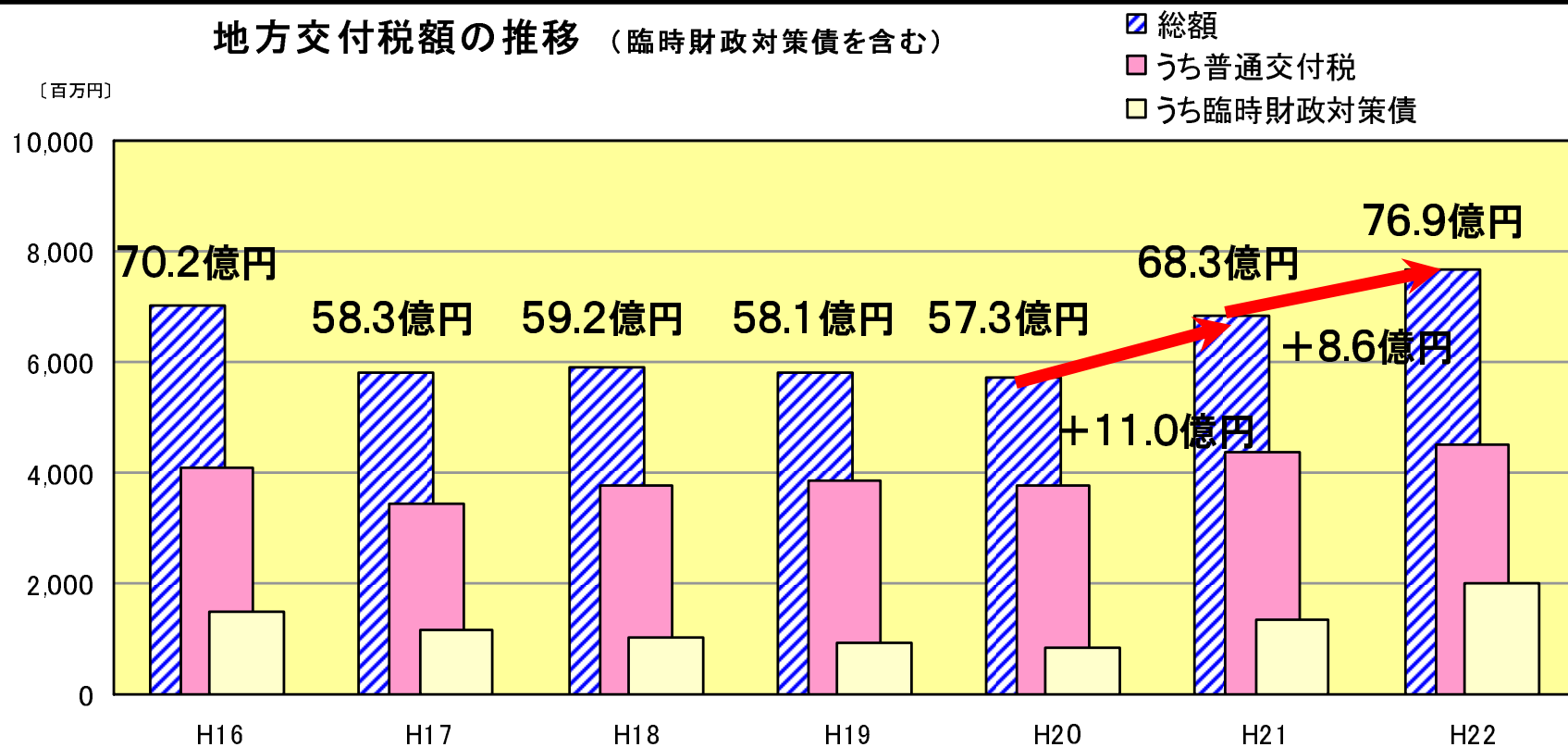
地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額

対H21年度比 8.6億円増 (+12.7%)

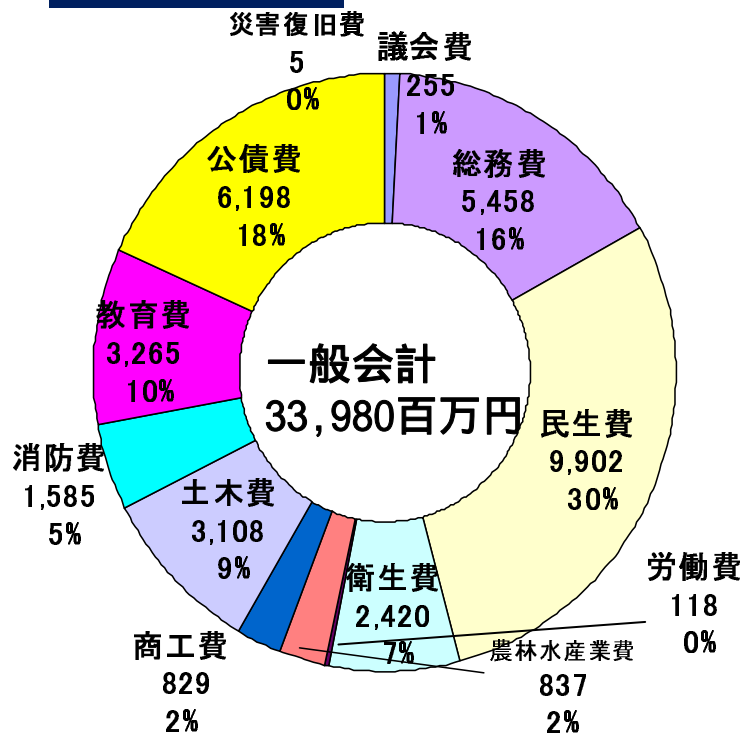
(参考) H22年度地方財政計画 H21年度比+3.6兆円 (+17.3%)

地方交付税額の推移 (臨時財政対策債を含む)

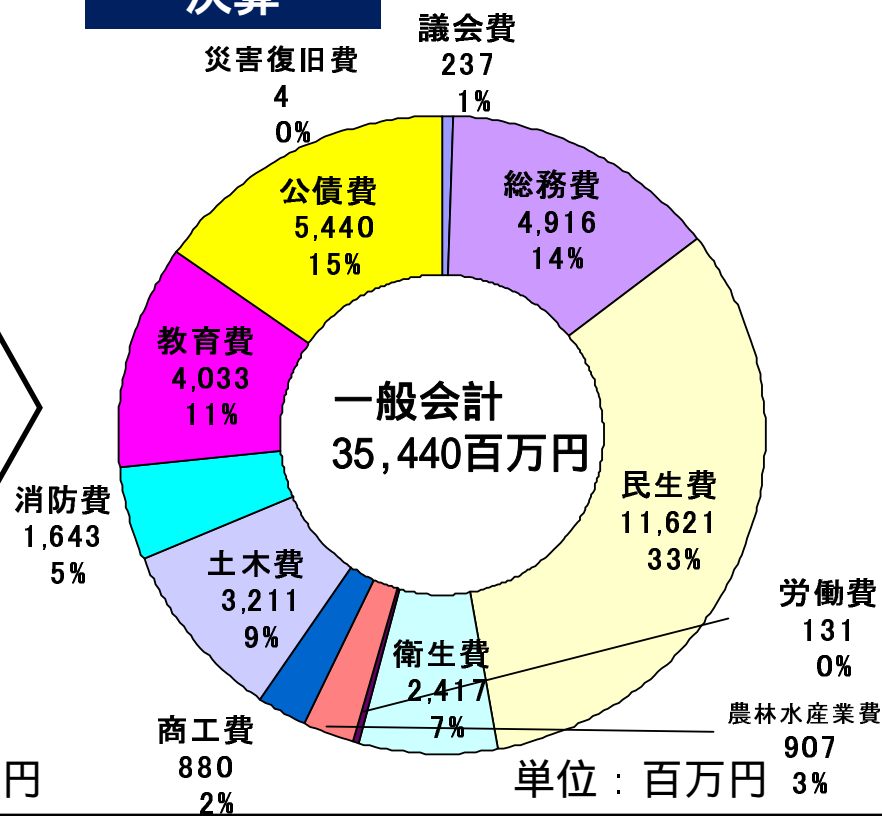


一般会計款別歳出決算額

平成21年度
決算



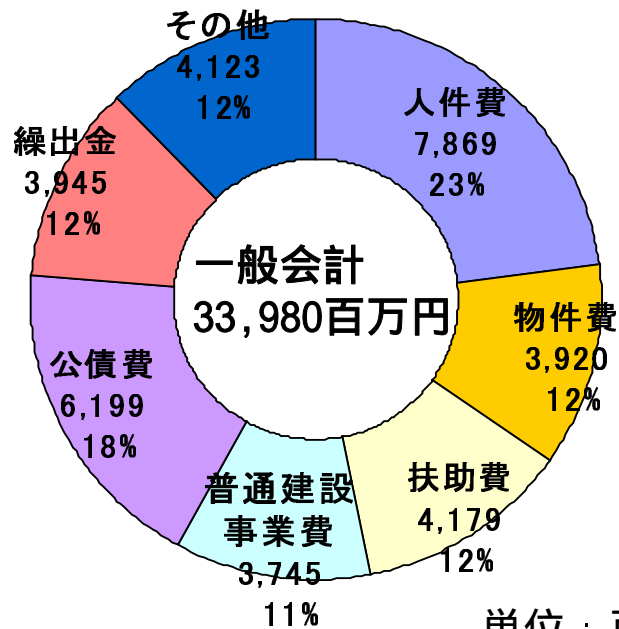
平成22年度
決算



<主な増要因> 民生費 子ども手当、生活保護費、乳児保育園整備など / 労働費 緊急雇用創出など / 教育費 小中学校耐震化、川之江小学校新築、中之庄公民館新築など
 <主な減要因> 総務費 定額給付金など / 公債費 繰上償還額の減など

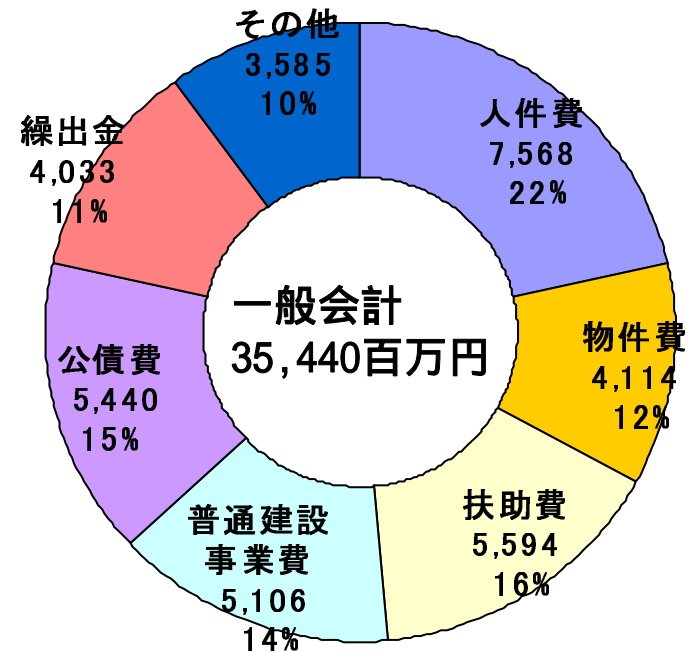
一般会計性質別歳出決算額

平成21年度
決算



単位：百万円

平成22年度
決算



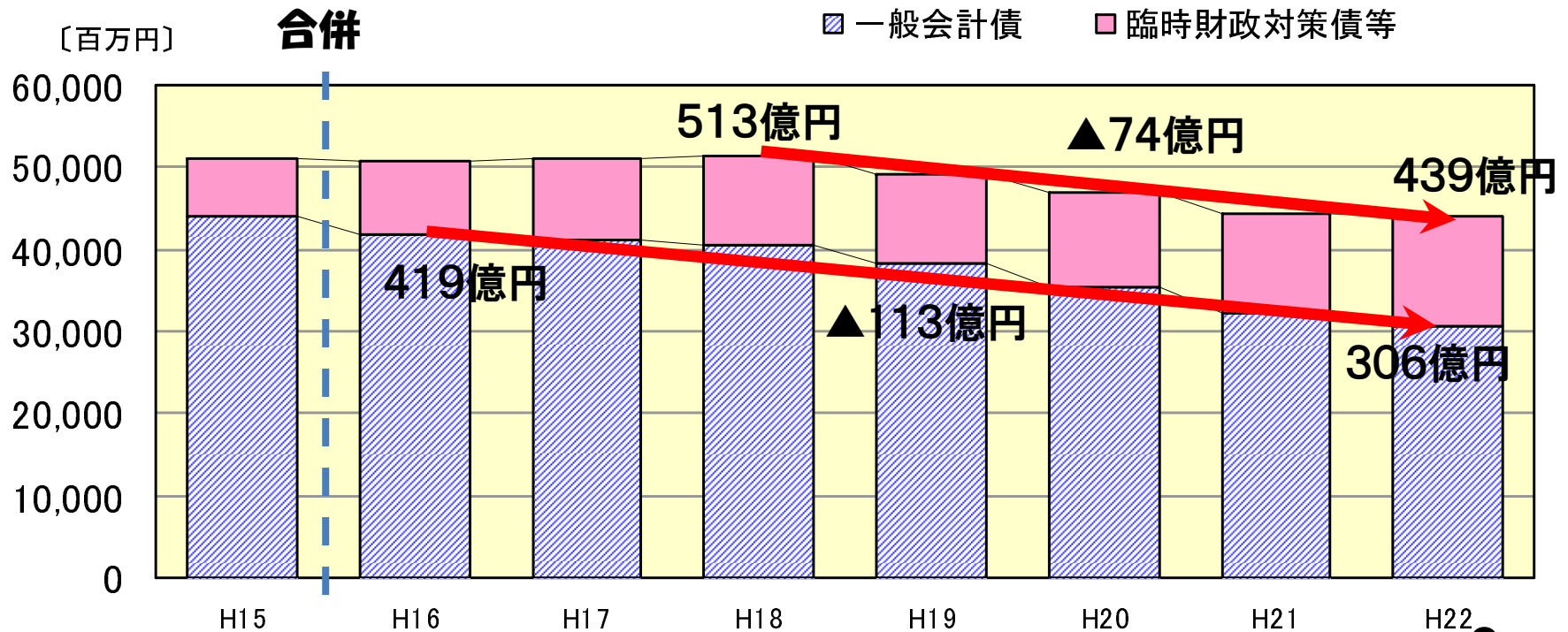
単位：百万円

<主な増要因> 物件費 子宮頸がん等ワクチン接種、固定資産評価業務など / 扶助費 子ども手当、生活保護費など / 普通建設事業費 小中学校耐震化、県営港湾整備など / その他 財政調整基金積立金など
 <主な減要因> 人件費 職員給の減 / 公債費 繰上償還額の減

市債残高(一般会計)の推移

- 市債残高は、対ピーク時 (H18) 74億円
 - 実質的な市債残高は、対ピーク時 (H16) 113億円
- 実質的な市債残高... 100%交付税措置される臨時財政対策債等を除いた市債残高

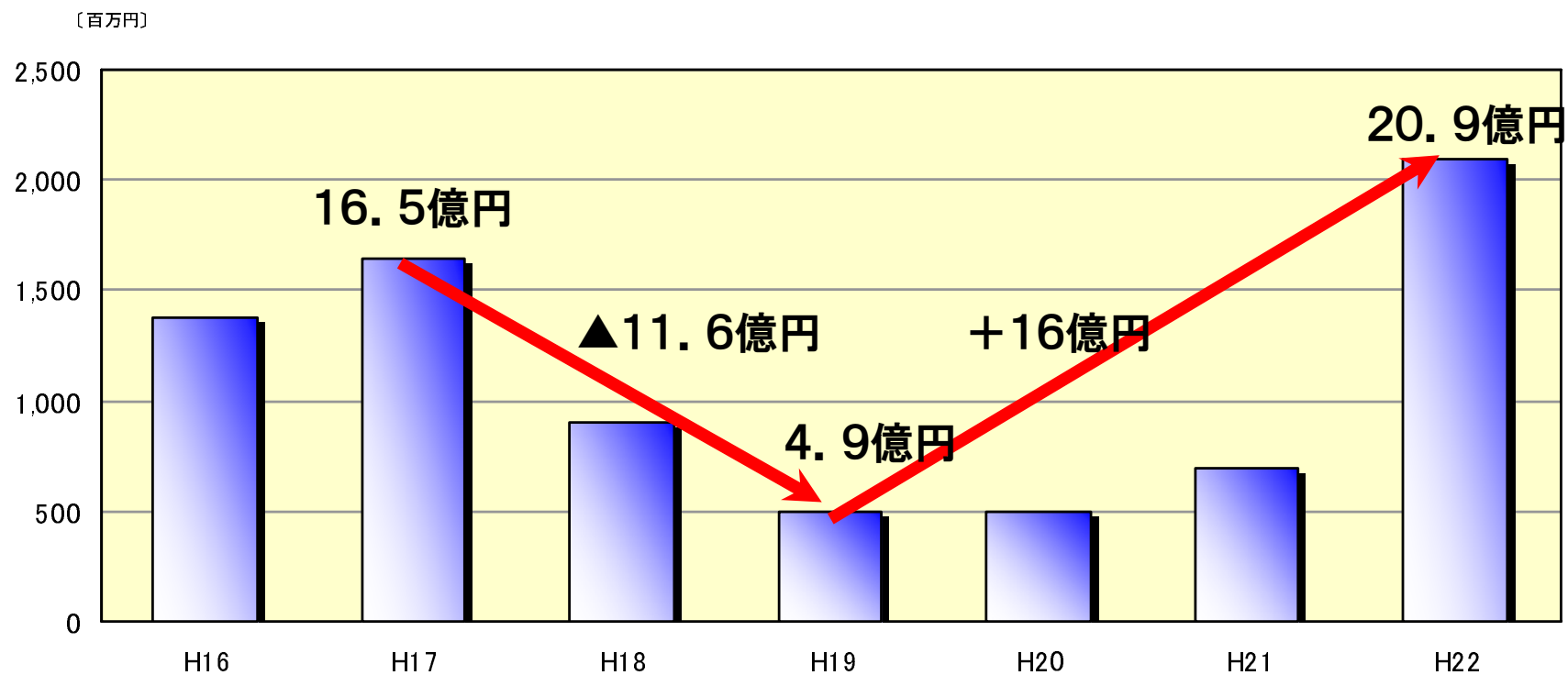
市債残高及び臨時財政対策債残高 (年度末現在)



財政調整基金の推移

- 財政調整基金は、H22年度末時点で約20.9億円まで回復
- 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要

財政調整基金年度末残額の推移



健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は改善傾向を堅持

(単位:%)

	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算(見込)
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (健全化判断比率)	20.2	20.7	20.2	18.8	16.9
将来負担比率 (健全化判断比率)	—	267.2	244.4	234.5	192.4
経常収支比率	96.4	94.9	93.1	89.8	84.2
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.837	0.848	0.847	0.840	0.826